

令和6年度正味財産増減計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日まで)

単位 円

勘定科目	令和6年度 決算額(イ)	令和5年度 決算額(イ)	増・減(△) (イ)－(ロ)	備 考
【Ⅰ一般正味財産増減の部】				
1.経常増減の部				
(1)経常収益				
受取会費	34,500,000	34,500,000	0	
正会費	24,500,000	24,500,000	0	
賛助会費	10,000,000	10,000,000	0	
事業収益	29,767,920	31,042,270	△ 1,274,350	
受託事業収益	1,100,000	2,750,000	△ 1,650,000	
IT化推進事業収益	19,061,620	18,853,170	208,450	ICT技能向上セミナー、ドローン講習会等
広報活動収益	9,606,300	9,439,100	167,200	月刊建産連広告・購読料
受取助成金	8,076,250	8,500,000	△ 423,750	業務連携促進事業助成
雑収益	70,051	30,716	39,335	
受取利息	40,051	716	39,335	
雑収益	30,000	30,000	0	
経常収益合計	72,414,221	74,072,986	△ 1,658,765	
(2)経常費用				
①事業費	58,857,418	58,077,266	780,152	
役員報酬	3,150,000	3,240,000	△ 90,000	
役員賞与	1,148,940	1,166,850	△ 17,910	
給料手当	16,813,618	16,256,151	557,467	
賞与引当金繰入	1,590,000	1,288,000	302,000	
福利厚生費	3,838,249	2,652,248	1,186,001	
出向者派遣費	6,652,500	6,000,000	652,500	西日本建設業保証(株)
組織活動費	205,889	242,669	△ 36,780	
旅費交通費	2,467,845	2,793,520	△ 325,675	
会議費	862,875	1,605,726	△ 742,851	3委員会、会長会議等
通信運搬費	131,734	114,180	17,554	
保険料	63,680	63,680	0	
消耗品費	242,462	467,470	△ 225,008	
印刷製本費	6,350,184	5,800,135	550,049	月刊建産連等
広告費	165,000	187,000	△ 22,000	
委託費	14,051,449	14,562,646	△ 511,197	講習会テキスト等
租税公課	1,040,550	1,585,100	△ 544,550	
負担金	0	0	0	
雑費	82,443	51,891	30,552	

勘定科目	令和6年度 決算額(イ)	令和5年度 決算額(イ)	増・減(△) (イ)－(ロ)	備 考
②管理費	20,033,255	20,007,330	25,925	専務理事 " 専務理事、相談役等 " " 専務理事等(社会保険料等) 専務理事等 通常総会、理事会、協議員会 電話等 総会資料等 事務室借料等 0 0 全国建設産業訓練協会、人材協等
役員報酬	3,150,000	3,240,000	△ 90,000	
役員賞与	1,148,940	1,166,850	△ 17,910	
給料手当	3,995,926	4,133,346	△ 137,420	
賞与引当金繰入	550,000	552,000	△ 2,000	
退職給付費用	1,960,000	2,200,000	△ 240,000	
退職給付費	0	0	0	
福利厚生費	1,567,735	1,275,910	291,825	
旅費交通費	908,230	1,099,940	△ 191,710	
会議費	2,288,286	1,901,323	386,963	
通信運搬費	359,307	392,242	△ 32,935	
消耗品費	124,750	168,987	△ 44,237	
備品費	0	0	0	
印刷製本費	471,130	300,619	170,511	
賃借料	2,929,301	3,034,738	△ 105,437	
租税公課	70,000	70,000	0	
負担金	415,000	415,000	0	
雑費	94,650	56,375	38,275	
経常費用合計	78,890,673	78,084,596	806,077	
当期経常増減額	△ 6,476,452	△ 4,011,610	△ 2,464,842	
2.経常外増減の部				
経常外収益				
退職給与引当預金取崩収益	0	0	0	
経常外収益合計	0	0	0	
経常外費用				
退職給与引当預金取崩費用	0	0	0	
経常外費用合計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 6,476,452	△ 4,011,610	△ 2,464,842	
一般正味財産期首残高	48,771,739	52,783,349	△ 4,011,610	
一般正味財産期末残高	42,295,287	48,771,739	△ 6,476,452	
【Ⅱ 指定正味財産増減の部】				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
【Ⅲ 正味財産期末残高】	42,295,287	48,771,739	△ 6,476,452	

貸 借 対 照 表

(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
現 金	0	0	0
普通預金	70,233,455	76,256,287	△ 6,022,832
未収会費	0	0	0
未収金	0	0	0
流動資産合計	70,233,455	76,256,287	△ 6,022,832
2 固定資産			
(1)基本財産	0	0	0
基本財産合計	0	0	0
(2)特定資産			
退職給付引当資産	0	0	0
特定資産合計	0	0	0
(3)その他固定資産	0	0	0
その他固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	0	0	0
資産合計	70,233,455	76,256,287	△ 6,022,832
II 負債の部			
1 流動負債			
預り金	345,662	397,042	△ 51,380
賞与引当金	2,140,000	1,840,000	300,000
流動負債合計	2,485,662	2,237,042	248,620
2 固定負債			
退職給与引当金	25,452,506	25,247,506	205,000
固定負債合計	25,452,506	25,247,506	205,000
負債合計	27,938,168	27,484,548	453,620
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定財産への充当額)	0	0	0
2 一般正味財産	42,295,287	48,771,739	△ 6,476,452
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定財産への充当額)	0	0	0
正味財産合計	42,295,287	48,771,739	△ 6,476,452
負債及び正味財産合計	70,233,455	76,256,287	△ 6,022,832

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方式

平成 24 年度から「公益法人会計基準」(平成 20 年 4 月 11 日 平成 21 年 10 月 16 日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1) 引当金の計上基準について

退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

賞与引当金

役職員の賞与金の支払いに備えて、賞与支給見込み額の当事業年度負担額を計上している。

(2) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

勘定科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給与引当金	25,247,506	1,960,000	1,755,000	25,452,506
賞与引当金	1,840,000	2,140,000	1,840,000	2,140,000
合 計	27,087,506	4,100,000	3,595,000	27,592,506

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

勘定科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
退職給与引当金	25,452,506	0	0	25,452,506
賞与引当金	2,140,000	0	0	2,140,000
合 計	27,592,506	0	0	27,592,506

4. 引当金の増減及びその残高

(単位:円)

勘定科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給与引当金	25,247,506	1,960,000	1,755,000	0	25,452,506
賞与引当金	1,840,000	2,140,000	1,840,000	0	2,140,000
合 計	27,087,506	4,100,000	3,595,000	0	27,592,506

5. その他

リース取引の処理方法

パソコン、サーバ及びコピー機のリースについてオペレーティング・リース取引に該当し、賃貸借取引を採用している。

(単位:円)

	1年以内	1年超	合 計
未経過リース料	148,830	211,640	360,470

附属明細書

特定資産の明細及び引当金の明細については財務諸表の注記に記載をしているため、附属明細書への記載を省略する。